

マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制	
面積	33万km ²	元首	トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン国王 (2006年12月13日即位)
人口	2773万人(2008年央推計)	通貨	リンギ(1米ドル=3.3333リンギ,2008年平均)
首都	クアラルンプール	会計年度	1月~12月
言語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語		
宗教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教		



総選挙で野党が躍進、首相退任へ

なかむらまさし
中村 正志

概 況

2008年3月8日、マレーシアでは第12回総選挙の投票が行われた。即日開票の結果、翌日未明のうちに、与党連合・国民戦線(BN)の獲得議席が下院定数の3分の2を割り込み、5州の州議会では半数を割ったことが判明した。下院における与党連合の議席占有率が3分の2を割ったのは今回が初めてであり、5つの州が下院の野党が政権を握る「野党州」となるのも史上初である。選挙後、人民正義党(PKR)、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、民主行動党(DAP)の主要3野党は共闘態勢を組み、4月1日に政党連合・人民連盟(Pakatan Rakyat)を結成した。

未曾有の選挙結果をうけて、人民連盟は国民戦線所属議員の引き抜きによる政権交代を図った。5月には、PKRの顧問で事実上の最高指導者であるアンワール・イブラヒム元副首相が、9月16日までに政権を奪取すると宣言した。

結果的には、2008年末現在、政権交代は実現していない。しかし、総選挙での大敗によって国民戦線は動揺し、首相の権威は失墜した。国民戦線の中核政党である統一マレー人国民組織(UMNO)では、首相・党総裁の早期交代を求める声が断続的にあがり、ついには10月8日、アブドゥラ・アフマド・バダウィ首相が2009年3月の退任を表明するに至った。

経済面では、年前半の原油高騰と9月以降の世界経済の低迷に強い影響を受けた。インフレ率は10年ぶりに5%台に達し、GDP成長率は政府予測を大きく下回る4.6%にとどまっている。

国内政治

第12回総選挙

2月13日に国王は、アブドゥラ首相の進言にもとづき連邦議会を解散した。同

時に、サラワク州を除く12州で州議会が解散され、3月8日に第12回総選挙が実施された。野党側では、PKRを仲介役として主要3野党間で候補者の調整を行い、マレー半島部ではほぼすべての選挙区で候補者の一本化が実現した。

投票の結果、与党連合・国民戦線の下院における議席占有率は、改選前の90%から63%に急落した。これにより、国民戦線は単独で憲法を改正することができなくなった。下院選挙結果を地域別にみると、マレー半島部における国民戦線の退潮が顕著である。ここでの国民戦線の得票率は49.79%であり、165議席中85議席しか獲得できなかった。PKRとPAS、DAPの合計得票率は49.82%となり、わずかだが国民戦線を上回った。一方、ボルネオ島のサバ州、サラワク州では国民戦線がほぼ完勝し、野党側はDAPが両州で1議席ずつ獲得しただけに終わった。

政党別の成績をみると(表1)、与党側では非マレー人政党が惨敗している。マレーシア華人協会(MCA)の獲得議席数は、前回の31から15へ半減した。マレーシア人民運動党(Gerakan)とマレーシア・インド人会議(MIC)は、それぞれ2議席と3議席しか獲得できないという壊滅的な敗北を喫した。MICでは、長らく公共事業大臣を務めてきたサミー・ヴェル総裁と、女性・家族・コミュニティ開発省副大臣だったパラニヴェル副総裁の双方が落選している。UMNOもまた苦戦し、同党候補の当選率は67.5%にとどまった。これは、過去最低だった1999年選挙の数値(69.2%)をも下回る。UMNO所属閣僚では、シャリザ・ジャリル女性・家族・コミュニティ開発相とザイヌディン・マイディン情報相が落選した。

野党側では、PKRの躍進が著しい。PKRは、改選前は1議席を保持するにすぎなかったが、今回31議席を獲得して野党第1党に躍り出た。PKRは、アンワール元副首相の支持者らが1999年に設立した国民正義党とマレーシア人民党(PRM)が2003年8月に合併してできた政党である。国民正義党の党首でアンワールの妻ワン・アジザ・ワン・イスマイルが、合併後の新党でも党首を務めてきた。アンワール元副首相は、2004年9月に異常性行為容疑の裁判で無罪判決を得て釈放され、PKR顧問に就任する。その後、2007年の党大会で実質的な指導者の地位を獲得した(『アジア動向年報 2008』参照)。アンワールは職権濫用で有罪判決を受けており、刑期満了から5年が経過していなかったため、今回の総選挙には出馬できなかった。しかし選挙運動では党の顔となり、事実上の党首としての役割を担った。

PKRの前身である国民正義党は、民族的差異にこだわらない(ノン・コミユナル)政党を標榜していたが、実際にはマレー人が中心の政党だった。1999年総選

表1 2008年マレーシア連邦議会下院選挙 政党別獲得議席数・得票率
(2008年3月8日投票 定数222 投票率¹⁾76.0%)

	2008年選挙			2004年選挙		
	候補者数	獲得議席数 ²⁾	得票率(%)	候補者数	獲得議席数 ³⁾	得票率(%)
与党・国民戦線	222	140	51.50	219	198	63.81
統一マレー人国民組織(UMNO)	117	79 (2)	29.99	117	109 (9)	35.61
マレーシア華人協会(MCA)	40	15	10.90	40	31	15.40
マレーシア・インド人会議(MIC)	9	3	2.07	9	9	3.16
マレーシア人民運動(GERAKAN)	12	2	2.29	12	10	3.77
人民進歩党(PPP)	1	0	0.21	1	1	0.29
サバ統一党(PBS)	4	3 (1)	0.56	4	4 (1)	0.38
パソモモグン他統一組織 ²⁾ (UPKO)	4	4	0.74	4	4	0.78
サバ進歩党(SAPP)	2	2	0.39	2	2 (1)	0.23
サバ人民統一党(PBRs)	1	1 (1)	0.00	1	1	0.09
自民民主党(LDP)	1	1	0.10	1	0	0.12
サラワク統一プミプトラ党(PBB)	14	14 (3)	1.65	11	11 (5)	1.15
サラワク統一人民党(SUPP)	7	6	1.50	7	6 (1)	1.45
サラワク人民党(PRS)	6	6 (2)	0.42	—	—	—
サラワク進歩民主党(SPDP)	4	4	0.66	4	4	0.72
サラワク・ダヤク党(PBDS)	—	—	—	6	6	0.66
野党・無所属	258	82	48.50	227	21	36.19
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	67	23	14.61	84	7	15.25
人民正義党(PKR)	96	31	18.75	59	1	8.88
民主行動党(DAP)	47	28	13.95	44	12	9.93
サラワク国民党(SNAP)	4	0	0.11	7	0	0.41
その他野党	4	0	0.25	4	0	0.14
無所属	40	0	0.82	29	1	1.58
合計	480	222 (17)	100.00	446	219 (17)	100.00

(注) 1) 投票率=(有効投票+無効票+回収されなかった投票用紙)/有権者数。

2) 正式名称はパソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

3) かつこ内は無投票当選者数を示す。

(出所) Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, 2006; *New Straits Times*, March 10, 2008; マレーシア選挙委員会ウェブサイト(<http://www.spr.gov.my/>)などをもとに筆者作成。

挙における同党候補のうちマレー人の比率は、下院選挙では9割弱、州議会選挙では9割超に達していた(マレー半島部のみを対象とした比率)。しかし、PKR発足後の2004年選挙では華人候補とインド人候補が増え、下院選挙、州議会選挙ともに非マレー人候補が3割を占めるようになった。今回の選挙では、下院選挙で非マレー人候補が占める割合は少し下がって25%強、州議会選挙では前回同様3割となっている。過去2回の選挙では、当選を果たした非マレー人候補はいなかった。しかし今回、PKRでは非マレー人候補がとりわけ高い当選率を達成し、下院では同党の当選者のうち3分の1、州議会では当選者の半数が非マレー人とな

った。所属議員の民族構成をみるかぎり、今回の選挙によって **PKR** は実際に民族横断的な政党になったといえる。

イスラーム主義政党の **PAS** と、華人、インド人を支持母体とする **DAP** の両党も良好な結果を収めた。**PAS** は23議席を獲得し、その議席占有率は10.4%となった。これは、過去最高だった1999年選挙(議席数27, 占有率14.0%)に次ぐ成績である。**DAP** は、1990年代の高度成長期に華人有権者の支持を失い長らく低迷していた。ところが今回の選挙では28議席を獲得し(占有率12.6%)、1980年代後半の勢力を回復した(1986年選挙と1990年選挙の占有率はそれぞれ13.6%, 11.1%)。

州議会選挙と人民連盟州政権の誕生

続いて州議会選挙の結果をみてみよう。国民戦線は、1990年選挙で失ったクランタン州政権の奪還に失敗したのに加え、マレー半島西岸に位置するクダ州、ペナン州、ペラ州、スランゴール州でも過半数を獲得できなかった。国民戦線の非マレー人政党は、下院選挙よりもさらに深刻な敗北を喫している(表2)。**MCA** は計31議席を獲得したが、うち19議席はマレー人有権者の比率が比較的高いパハン州とジョホール州で得ており、他の州では惨敗した。**Gerakan** 候補は30人中3人しか勝てず、**MIC** もジョホール州の他では不振をきわめた。

野党側が過半数を制した州では、**PAS**、**PKR**、**DAP** の3党が連立政権を打ち立てた。クランタン州では引き続き **PAS** のニック・アジズ・ニック・マットが州首相を務める。**PAS** はクダ州でも16議席を獲得して第1党となり、同党所属のアジザン・アブドゥル・ラザクが州首相に就任した。ペナン州では **DAP** が半数近くの議席を獲得し、同党のリム・ガンエン書記長が州首相に就任した。スランゴール州では **PKR** が15議席を獲得し、同党のアブドゥル・カリド・イブラヒム幹事長が州首相になった。ただし、議会第1党は18議席を獲得した **UMNO** である。

ペラ州では州首相選びが難航した。同州では、スランゴール州と同様に **UMNO** が引き続き第1党となったが、**MCA** の惨敗によって政権交代が実現した。後に人民連盟を結成する3党の側では、**DAP** が18議席を獲得して一大勢力となっていた。ところがスルタンを擁する州においては、州首相はマレー人でなければならないと州憲法で規定されているため、**DAP** から州首相を出すことはできない。3月12日にペラ州王室が **PAS** のモハマト・ニザール・ジャマルディンを州首相

総選挙で野党が躍進、首相退任へ

表2 州議会選挙結果(マレー半島部のみ。カッコ内は候補者数)

表2-1 国民戦線加盟4党

州(定数)	国民戦線合計		UMNO		MCA		MIC		Gerakan	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	14 (15)	61.50	12 (13)	54.02	2 (2)	7.48	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
クダ州 ¹⁾ (36)	14 (36)	47.42	12 (28)	38.24	1 (4)	4.16	0 (2)	1.82	1 (2)	2.70
クランタン州 (45)	6 (44)	43.62	6 (43)	42.33	0 (1)	1.28	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	24 (32)	55.03	23 (31)	53.23	1 (1)	1.79	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	11 (40)	40.96	11 (15)	17.30	0 (10)	10.27	0 (2)	1.30	0 (13)	12.09
ペラ州 ²⁾ (59)	28 (59)	47.35	27 (34)	28.88	1 (16)	11.65	0 (4)	2.87	0 (4)	3.27
バハン州 ¹⁾ (42)	37 (42)	57.38	29 (31)	43.07	6 (8)	11.04	1 (1)	0.73	1 (2)	2.54
スランゴール州 (56)	20 (56)	43.83	18 (35)	30.60	2 (14)	9.62	0 (3)	1.88	0 (4)	1.72
ヌグリ・スンビラン州 (36)	21 (36)	53.31	19 (22)	37.55	1 (10)	11.48	1 (2)	2.30	0 (2)	1.98
マラッカ州 (28)	23 (28)	56.89	18 (18)	35.77	4 (8)	16.03	1 (2)	2.07	0 (1)	3.03
ジョホール州 (56)	50 (56)	63.06	32 (34)	37.86	13 (16)	18.68	4 (4)	4.46	1 (2)	2.07
半島部合計 (445)	248 (444)	50.39	207 (304)	35.62	31 (90)	9.93	7 (19)	2.06	3 (30)	2.69

表2-2 人民連盟³⁾加盟3党

州(定数)	人民協約合計		PAS		PKR		DAP	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	1 (15)	36.83	1 (12)	31.24	0 (3)	5.59	0 (0)	0.00
クダ州 ¹⁾ (36)	21 (36)	50.42	16 (24)	36.78	4 (10)	12.54	1 (2)	1.10
クランタン州 (45)	39 (45)	56.36	38 (40)	52.50	1 (5)	3.86	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	8 (32)	44.97	8 (27)	39.66	0 (5)	5.31	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	29 (40)	58.90	1 (5)	6.23	9 (16)	20.42	19 (19)	32.25
ペラ州 (59)	31 (59)	52.46	6 (21)	16.04	7 (20)	14.08	18 (18)	22.34
バハン州 ¹⁾ (42)	4 (42)	40.74	2 (22)	21.72	0 (13)	11.21	2 (7)	7.82
スランゴール州 (56)	36 (55)	55.98	8 (20)	18.63	15 (20)	18.46	13 (15)	18.89
ヌグリ・スンビラン州 (36)	15 (36)	46.68	1 (13)	12.68	4 (12)	13.00	10 (11)	20.95
マラッカ州 (28)	5 (28)	43.11	0 (13)	14.10	0 (7)	7.06	5 (8)	21.95
ジョホール州 (56)	6 (55)	35.77	2 (33)	17.21	0 (10)	5.94	4 (12)	12.63
半島部合計 (445)	195 (443)	48.97	83 (230)	23.42	40 (121)	11.77	72 (92)	13.78

- (注) 1) クダ州議会とバハン州議会選挙では無所属候補が1議席獲得。
 2) ペラ州議会選挙の「国民戦線合計」は、人民進歩党(PPP)候補1名を含む。
 3) 人民連盟の結成は選挙後の4月1日。
 (出所) The Star Online (<http://thestar.com.my/election/results/results.html>) ;
 New Straits Times, Mar. 10, 2008 ; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに筆者作成。

に指名すると、DAPのリム・キッシャン顧問がこれに抗議したが、リムは翌日抗議を撤回し、17日にニザールが州首相に就任した。

国民戦線が州政権を維持した7州のうち2州では、州首相の任命をめぐる州王室と中央政府の首相との対立が発生した。従来は、首相が進言した人物をスルタンが州首相に任命するのが慣例であった。ところが今回、ブルリス州とトレンガ

ヌ州の州王室は独自の判断で任命を行った。プルリスでは、シャヒダン・カシムの続投を望むアブドゥラ首相の意向に反し、3月14日に王室がモハマド・イサ・サブを州首相に任命した。同州のUMNO組織ではイサへの支持が強かったこともあり、17日にはイサが州首相に就任した。

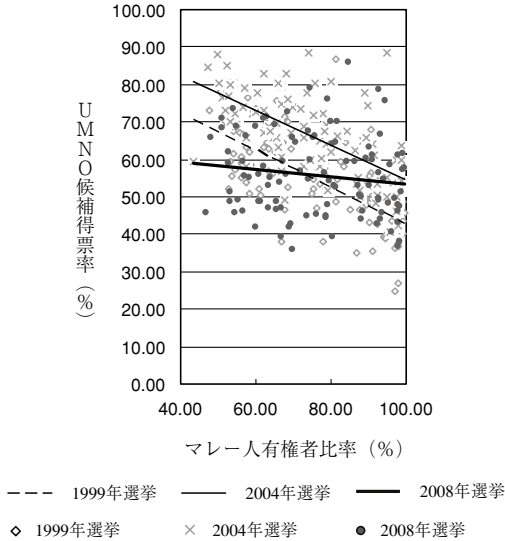
一方トレンガヌ州では、当事者を除くすべてのUMNO議員が、首相が望むイドリス・ジョソの続投を支持した。しかし、トレンガヌ州スルタンで現在国王を務めるトゥアंक・ミザン・ザイナル・アビディンは、3月22日にアフマド・サイドを州首相に任命する。これを受けてトゥンク・アドナン・トゥンク・マンソールUMNO幹事長は、アフマドが任命を受け入れたら除名処分もありうると述べ、翌23日には首相が改めてイドリスを推す意向を表明した。ところがトレンガヌ州スルタンの意志は固く、25日にはアフマドが事実上の州首相就任を果たし、27日にUMNO最高評議会がこれを追認した。この出来事は、総選挙の大敗による首相の権威失墜を強く印象づけた。

与党を見限った華人、インド人有権者

選挙結果から容易に推測がつくように、今回の野党の躍進は、主として華人とインド人の急激な与党離れによってもたらされたものである。MCAとGerakan、MICの3党が惨敗した結果、下院における与党の民族構成は大きく変わった。2004年選挙後の時点では、国民戦線所属下院議員のうち華人議員(サバ・サラワクを含む)の比率は20.7%、インド人議員の比率は4.5%であった。華人人口の比率は総人口の26.0%、インド人人口の比率は7.7%(2000年センサス)であり、とくにインド人の過小代表が目立つが、国民戦線所属下院議員の構成と人口構成に極端な乖離はなかった。ところが今回の選挙の結果、国民戦線における華人議員の比率は17.1%、インド人議員の比率は1.4%にまで落ち込んだ。これまでのように、国民戦線がすべての民族の利益を代表しているとはいいいがたい状況である。

華人とインド人の与党離れはUMNOの不振の要因にもなった。図1は、過去3回の下院選挙における、選挙区のマレー人有権者比率とUMNO候補の得票率の関係を示したものである。1999年選挙と2004年選挙では、マレー人有権者比率が低い選挙区ほどUMNO候補の得票率が高くなっている。これは、華人とインド人の有権者が、PASやPKRよりもUMNOを支持する傾向にあったことを意味する。これまでUMNOは、マレー人有権者比率が75%以下の選挙区ではほぼ完勝しており、苦戦した1999年選挙でも2議席を落としただけであった。ところ

図1 下院選挙のUMNO候補得票率とマレー人有権者比率の関係
(1999～2008年。マレー半島部のみ)



(注) 2008年選挙における、マレー人有権者比率の回帰係数は10%有意水準を満たさない。その他の回帰係数はすべて1%水準で統計的に有意。
(出所) 表1記載の資料および、Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur : Percetakan Nasional Malaysia, 2002 ; *New Straits Times*, Dec. 1, 1999, Mar. 24, 2004などをもとに筆者作成。

が今回の選挙では、過去の傾向が消失した。その結果、マレー人有権者比率75%以下の選挙区でのUMNOの勝率は64.6%に落ち込んでいる。一方でマレー人有権者のUMNO支持率は前回選挙と大差がないと考えられる。

いったい何が非マレー人有権者の急激な与党離れを引き起こしたのだろうか。非マレー人有権者の与党支持率とマレー人のそれとの間に大きな乖離がみられることから、まず、ブミプトラ政策に対する不満が高まったのではないかと考えることができる。確かに、政府調達60%をブミプトラ企業に発注することを決めるなど、アブドゥラ政権下で新たに導入されたマレー人優遇策がある。しかし、国民戦線が史上最高の成績を収めた前回選挙からの4年間で、ブミプトラ政策が大幅に強化されたわけではない。

選挙前の世論調査では、物価高騰や治安の悪化に対する有権者の関心が高いこ

とが示されていた。しかし、2007年の実質 GDP 成長率は6.3%、インフレ率は2.0%であり、年明けに物価高が進んだものの、アジア通貨危機の打撃が残るなかで行われた1999年選挙の頃と比べれば経済パフォーマンスは良好であった。また物価高や治安悪化が与党離れの主要因だとすれば、マレー人の与党支持率と華人、インド人のそれとの間でこれほど大きな乖離は生じないだろう。したがって、前回選挙からの4年間に政府・与党がとった行動に対する反動として非マレー人有権者の急激な離反が生じたとは考えにくい。

一方で、この4年間に生じた特筆すべき政治的、社会的変化として、政府に異議申し立てをしやすい雰囲気と環境ができたことがあげられる。政府の側では、就任直後からアブドゥラ首相が政治の開放性を高める必要性を主張し、前政権よりも批判に寛容で、世論に敏感に対応する姿勢をとってきた。具体的には、立法過程で公聴会を積極的に開催し、世論の強い反発を招いた法律の施行を差し止めるといったことがみられた。社会の側では、インターネットの普及によって、政治的主張を発信・受信するのがきわめて容易になった。独立系ニュース・サイトはマハティール政権末期から存在するが、近年では、政府への異議申し立てに特化した個人ブログが人気の的となっている。

野党もまた、インターネットを積極的に活用している。新聞やテレビに野党指導者が登場する機会は少ないが、現在はネットを通じて、いつでも存分に、彼らの肉声に触れることができる。DAPのリム・キッシャン顧問はブログでの発信に力を注いでおり、You TubeにはPKRのアンワール顧問の演説が多数アップロードされている。さらに、2006年のUMNO青年部大会でヒシャムディン・フセイン青年部長がクリス(伝統的な短刀)を振りかざしたことが暴露されるなど、これまで華人やインド人にはみえづらかったUMNOの姿が広く晒されるようになった。こうした政治的環境と情報環境の変化が有権者の意識や政党に対する認識の変化を促したのではないだろうか。

市民の政治参加が拡大するなかで、ここ数年、宗教問題や民族問題がしばしば争点となっている。その最たるものは、2007年11月に発生したヒンドゥー権利行動戦線(Hindraf)によるデモである。海外メディアでは、Hindrafがイギリス政府に3兆^{ドル}の賠償金支払いを求めて訴訟を起こしたことが注目されたが、彼らの中心的な主張は、インド系市民をマレー人同様に優遇せよ、というものである。これらの出来事をきっかけに、マレー人の言語と宗教を国語、国教とし、彼らに「特別な地位」を与える国のあり方や、導入から40年近くがたっても撤廃の見通

総選挙で野党が躍進、首相退任へ

しが立たないブミプトラ政策に対して、改めて疑念を持ち憤りを感じた市民が少なからず存在するに違いない。彼らの投票が、国民戦線の凋落を引き起こしたのではないだろうか。

アブドゥラ首相退任へ

選挙翌日の3月9日、アブドゥラ首相は続投の意思を表明し、18日に新内閣を発表した。2005年に、自動車輸入許可証の不正発行疑惑の対象となったラフィダ・アジズ国際貿易産業相が退任する一方、下院の財政監査委員会委員長を務めたシャフリル・サマッドが国内商業・消費者問題相に、リベラル派で知られるザイド・イブラヒムが司法担当首相府相に登用されるなど、新内閣は世論を意識した陣容になった。10日後の3月27日、UMNO 最高評議会は12月に党中央役員選挙を実施することを決定し、4月14日にはアブドゥラが総裁選挙への出馬の意思を表明した。

UMNO の役員選挙は原則的に3年ごとに行われるが、1990年以降、総裁と副総裁は無投票で選出されてきた。しかし総選挙での大敗を受けて、今回は党内から党首の早期交代を求める声が続出した。アブドゥラが総裁選出馬を表明した4月14日、州政権を失ったペラ州の党幹部がナジブ・ラザク副総裁(副首相)、ムヒディン・ヤシン副総裁補(国際貿易産業相)らと会談し、首相＝党総裁の交代を早く実現するよう求めた。

5月に入ると、党の内外からの首相に対する揺さぶりが強まった。2006年からアブドゥラと対立してきたマハティール前首相は、5月19日に離党を表明し、閣僚、党員に対して後に続くよう呼びかけた。一方、PKR のアンワール顧問は、国民戦線から議員を引き抜いて9月16日までに政権交代を実現すると宣言した。

また、ムヒディン副総裁補らは、党中央役員選挙の推薦制度を廃止すべきだと

くり返し発言した。現在の党規約では、中央役員選挙に出馬するためには下院選挙区ごとに設置された地域支部(**division**)から一定の推薦を得る必要がある。総裁選挙に立候補するためには、30%以上の支部からの推薦が必要とされる。この制度が廃止されれば立候補は容易になり、正副総裁を無投票で選出するという慣例を覆すことができる。

アブドゥラは何らかの対応を迫られた。6月13日にアブドゥラは、「適切な時期」に首相職を禅譲することでナジブと合意したと発表し、15日には総裁選挙への出馬の意思を改めて表明する。ところがナジブは、同月26日に、総裁選挙に出馬するか否かまだ決めていないと発言し、アブドゥラへの挑戦の可能性を示唆した。このころまでには、ムヒディンが正副総裁のどちらかに挑戦する意向を持っていることも公然と語られていた。

12月の中央役員選挙に向けて、UMNOでは7月17日から末端の地区支部(**branch**)の大会を行い、次いで10月10日から地域支部の大会を実施するスケジュールになっていた。地区支部の数は約2万に上り、ここでの決議は中央役員選挙に直接影響を及ぼさない。しかし、ここでアブドゥラ退陣を求める声が続出するようであれば、ナジブやムヒディンに対して、総裁選挙に出馬する絶好の口実を与えることになる。こうした状況のなか、7月10日に開催された党最高評議会でアブドゥラは、2010年6月に退任しナジブにポストを譲る意向を表明した。この決定はムヒディンの訪日中に行われた。そのためムヒディンは激怒したといわれるが、14日には賛意を示し、8月3日には副総裁補再選を目指す意向を表明した。

後継計画の発表により、アブドゥラへの早期退陣要求は沈静化するかにみえたが、9月に入ると再燃する。そのきっかけとなったのは、8月26日に実施された下院補欠選挙でのアンワールPKR顧問の勝利である。アンワールの被選挙権は4月14日に回復されており、7月31日にワン・アジザPKR総裁が議員を辞職し、夫の国政復帰へ道を開いた。国民戦線は、議員に返り咲いたアンワールの影響力に脅えるかのように、アンワールが政権交代の期限に指定した9月16日を前にして、所属議員41人を台湾でのスタディ・ツアーに送り出した。

この前後に、アブドゥラの権威と指導力の低下を示す出来事が続発する。まず、下院補欠選挙の運動において、UMNO ブキット・ブンデラ支部のアフマド・イスマイル支部長が、華人は不法滞在者でありマレー人と同等の権利を持つに値しないと発言していたことが明らかになった。Gerakanのコー・ツークン総裁代行がアフマドに謝罪を要求すると、アフマドは自身の正当性を主張してコーの写真を

破るなどのパフォーマンスを行った。9月10日にUMNO最高評議会が、アフマドに3年間の党籍停止処分を科したが、会場前では党内のアフマド支持者が処分に反対するデモンストレーションを行い、アフマドは発言に関する謝罪を拒否した。

さらにその2日後の12日、内相の同意の下、アフマド発言を報道した華字紙『星州日報』の女性記者ら計3人を、警察が国内治安法にもとづき逮捕した。記者は翌日釈放されたが、この逮捕は世論の強い反発を招く。14日にはザイド法務担当首相府相が国内治安法発動を批判し、翌15日には辞意を表明した。首相は新内閣の目玉であったザイドを慰留したが、翻意させることはできなかった。加えて17日には、6月に首相不信任を表明していたサバ進歩党(SAPP)が国民戦線を離脱する。翌18日にはアンワールPKR顧問が議会の特別召集を要求し、特別議会において首相不信任を動議するとともに、国民戦線から人民連盟へ鞍替えする議員のリストを発表すると宣言した。

こうした状況のなか、9月10日にムヒディン副総裁補は、首相退任が2010年では遅すぎるとし、後継プランに異を唱えた。14日にはアブドゥラとナジブが会談して後継プランに変更がないことを確認したが、アブドゥラは党内の支持を改めて取りつけることができなかった。26日にUMNO最高評議会は、中央役員選挙を2009年3月に先送りすることを決定し、アブドゥラは地域支部大会が始まる10月10日の前日までに自身の進退を決めるとした。すると、アブドゥラの意思表示がないにもかかわらず、10月2日にはアフマド・ザヒド・ハミディ首相府相が副総裁選挙への出馬の意向を表明し、翌3日はマラッカ州首相のモハメド・アリ・ルスタム副総裁補が続いた。これは、アブドゥラが退任してナジブが総裁となり、副総裁ポストが空くという認識を前提にした行動である。こうしてアブドゥラ退任が既定路線となり、10月8日にアブドゥラは、総裁選挙に出馬せず、2009年3月に首相・党総裁の職から退任する意向を表明した。党内の圧力で首相が退任に追い込まれるのは、1969年総選挙直後に生じた民族暴動後に行政の実権を奪われたトゥンク・アブドゥル・ラーマン初代首相以来である。

半年後の首相交代が確定すると、政局は沈静化した。10月23日にはアンワールPKR顧問が、政権交代を急いではいないと述べ、国民戦線議員の引き抜きによって速やかに連邦政府を掌握するという方針を撤回している。

経 済

概況

2008年のマレーシア経済は、前半の原油高騰と9月以降の世界経済の低迷に強く影響された。消費者物価指数(CPI)の上昇率は通年で5.4%となり、深刻な金融危機が生じた1998年の数値(5.3%)をも上回った。とくに、石油製品の大幅値上げが実施された6月以降に物価高騰が顕著になり、7月と8月のCPI上昇率は8.5%に達した。実質GDP成長率は、2月末時点で6.0~6.5%と見積もられていた(ノル第2財務相発言)が、年後半の世界経済の減速を受け、予想を大きく下回る4.6%となった。とりわけ第4四半期は、外需低迷による製造業の不振がひびき、成長率は0.1%にとどまった。

景気の減速は、GDPの約3割を占める製造業の落ち込みによるところが大きい。製造業の成長率は、第1四半期の7.0%(前年同期比)から右肩下がりに推移し、第4四半期にはマイナス8.8%にまで落ち込んでいる(通年ではプラス1.3%)。GDPの8%を占める鉱業・採石の成長率も、年後半の価格下落により、第4四半期はマイナス5.7%、通年でマイナス0.8%と低迷した。それでも4.6%のGDP成長率を実現できたのは、全体の55%を占めるサービス業が通年で7.3%の高成長を遂げたからである。第3四半期までのサービス業の内訳をみると、全体の23%を占める卸売・小売と20%を占める金融・保険の二大分野が、それぞれ前年同期比で11.2%、9.2%の成長率を記録した。

需要項目別にみると、民間消費が実質8.4%増、政府消費は11.6%増となった。ただし民間消費の伸び率は、第1四半期の11.7%から第4四半期には5.3%に落ち込んでいる。一方、総固定資本形成と財・サービス輸出の成長率は通年でそれぞれ1.1%、1.5%にとどまった。どちらも第4四半期の落ち込みが大きく、総固定資本形成はマイナス10.2%、財・サービス輸出はマイナス13.4%となっている。

輸出(通関ベース)を品目別にみると、全体の4割を占める電子・電機の輸出額は前年比3.8%減となり、第4四半期には17.2%減となった。とくに、半導体(輸出全体の13.5%)と電子機器・部品(同16.0%)の輸出額が、それぞれ前年比6.9%減、9.3%減と大きく落ち込んでいる。一方、消費者向け電機製品は好調で、通年で30.7%の伸びを記録した。

一次製品の輸出額は、価格高騰により大きく伸びた。原油(輸出全体の6.5%)

の輸出量はマイナス0.5%の微減となったが、輸出額は31.0%増となった。液化天然ガス(同6.1%)の輸出量は0.9%増で輸出額は55.7%増、パーム油(同6.9%)の輸出量は15.0%増で輸出額は41.1%増を記録した。輸出量がマイナス10.1%となったゴム(同1.2%)も、輸出額は10.6%増となった。ただし、年末まで高騰が続いた液化天然ガスを除けば、一次製品の輸出価格は6月から9月を境に急速な下落に転じており、年末の価格が年初の価格を大きく割り込んでいる。

相手国別でみると、長年にわたり最大の輸出先であったアメリカ向けの輸出額が前年比12.5%減(シェア12.5%)となる一方、シンガポール向けが10.5%増(シェア14.7%)を記録し、アメリカ向け輸出を抜いた。対日輸出は30.0%増(シェア10.8%)、対中輸出は19.2%増(シェア9.5%)と好調であった。

物価の乱高下と政府の対応

2008年前半のマレーシア経済は、原油を中心とした世界的な資源価格高騰の影響を強く受けた。CPIの上昇率は、1月の2.3%から徐々に上昇し、5月には3.8%となった。

原油の国際価格(WTI 価格)は2月に1バレル当たり100ドルを超え、5月には130ドルを超えた。原油価格の高騰は、ガソリンやディーゼル油などの石油製品に補助金を供与しているマレーシアに多大な財政負担をもたらす。6月4日に政府は、石油製品価格の大幅改定を断行し、ガソリンの小売価格はリッター当たり1.92リンギから2.70リンギへ、ディーゼル油は1.58リンギから2.58リンギへ引き上げられた。翌9日、バンク・ヌガラ(中央銀行)のゼティ・アジズ総裁は、2008年の平均インフレ率が1999年以降最も高い4.2%になるとの予測を示す一方、先進国経済の減速を理由に当面利上げの必要はないとの認識を示した。翌日物政策金利(OPR)は、2006年4月26日以降3.5%に据え置かれてきた。

石油製品の大幅値上げは、物価全般の高騰を招いた。運輸のインフレ率が5月の0.9%から6月には19.6%に跳ね上がったのに加え、非耐久消費財のインフレ率は5月の5.1%から6月には13.8%となった。また、食料・ノンアルコール飲料のインフレ率は1月の3.9%から右肩上がりの上昇が続き、6月に10.0%に達した。その後も10月までは、全般的な物価の高騰が続いた。

石油製品値上げには国民の反発が強く、野党と関係団体は首都で繰り返し反対デモを行った。バンク・ヌガラは年初の時点から、年後半には先進国経済の成長鈍化によって景気が後退するとみており、利上げの必要なしとの立場を貫いてい

たが、政府としては何らかの対応策を打ち出す必要に迫られた。まず6月9日にアブドゥラ首相が、公務員の新規採用停止などによって経常予算を20億^{リンギット}削減し、物価対策に充当する計画を発表した。次いで首相は、6月26日に第9次5カ年計画中間報告書を発表し、建材の高騰などを勧案して期間中に300億^{リンギット}を追加投入する方針を示した。8月10日にはナジブ副首相が、物資高騰のため発注済み公共事業の価格を見直す可能性を示唆している。

原油の国際価格は7月には下落に転じ、8月以降も急落が続いた。これを受け政府は、8月23日に石油燃料価格を引き下げ、9月以降も6回にわたり値下げを行った。年末時点で、プレミアム・ガソリンがリッター当たり1.80^{リンギット}、レギュラー・ガソリンとディーゼル油が1.70^{リンギット}となっている。11月18日に政府は、原油価格暴落を理由に、公共交通機関向けディーゼル油を除く石油製品に対する補助金供与を停止した。

10月以降は、バンク・ヌガラの見込みどおり、資源価格の急落と世界経済の低迷によって物価が落ち着き始め、12月のCPI上昇率は4.4%に収まった。インフレよりもむしろ急速な景気後退が深刻な問題となり、バンク・ヌガラは11月24日にOPRを3.25%に引き下げた。しかし12月時点でも、食料・ノンアルコール飲料のインフレ率は10.4%と高い水準にあり、家計負担は依然として大きい。これが景気を支えてきた民間消費の抑制要因となり、年明け以降、景気のいっそうの冷え込みを招くおそれがある。一方で資源価格の急落により、これまで電子・電機輸出の不調を補ってきた一次産品輸出の低迷が懸念される。

2009年度予算案

6月発表の第9次5カ年計画中間報告書において、政府は財政赤字削減の方針を示した。当初予定では、期間中(2006-2010年)の財政赤字はGDPの3.4%に設定されていたが、中間報告では3.2%に下方修正された。2006年の財政赤字はGDPの3.3%、2007年は3.2%であり、この程度の赤字幅の削減は、経済が順調に推移すれば十分可能であった。

ところがまもなく、景気の先行き不透明感が増した。そのため例年より早い8月29日に発表された2009年度予算案は、財政赤字がGDPの3.6%に相当する拡張予算となった。加えて2008年度財政の推計値が見直され、2008年度の赤字幅はGDPの4.8%に達する見込みであることが明らかになった。

予算案で発表されたおもな景気刺激策は、以下のようなものである。(1)所得

税減税。高額所得者の所得税率を28%から27%に改定し、中位所得者の所得税率を13%から12%に改定する。また、課税対象所得3万5000 円 以下の個人に対する還付金を400 円 に引き上げる。(2)一部の家電と加工食品の関税撤廃または引き下げ、国産省エネ家電製品に対する販売税の撤廃。(3)民間企業の福利厚生促進策。使用者が支給する交通費を課税対象外とする、住宅、自動車、教育ローンの金利補助や子供の扶養手当に対する税を控除するなど。(4)住宅取得支援策。25万 円 以下の住宅購入に係る印紙税の50%減額、低価格住宅の供給など。(5)公共交通網拡充のためのインフラ整備。(6)農業、漁業支援。肥料と殺虫剤の関税撤廃、漁業従事者と漁船所有者への生活給付金支給など。(7)生活保護対象世帯の拡大。上限の家計月収を、現在の400 円 から半島部では720 円 に、サバでは830 円 に、サラワクでは960 円 に引き上げる。

予算発表の時点で、2008年のGDP成長率は5.7%、2009年は5.4%と見積もられていた。しかし前述したように、第4四半期の落ち込みによって2008年の成長率は4.6%にとどまり、2009年には深刻な不況の到来が予想される。歳入減により、財政赤字が大幅に拡大するおそれがある。

追加的景気刺激策

9月以降の世界的な金融不安により、外需の急速な冷え込みが確実なものとなった。そこで11月4日に政府は、総額70億 円 の景気刺激策を発表した。ナジブ副首相兼第1財務相によれば、この70億 円 は原油価格の急落にともなう補助金負担の軽減から生み出されるもので、追加的な財政負担は発生しない。おもな案件は、(1)投資誘致のための交付金等(15億 円)、(2)低価格住宅建設(14億 円)、(3)農村部の道路等インフラ整備(11億 円)、(4)学校、病院、道路の補修(5億 円)、(5)都市部の公共交通網改善(5億 円)、などである。また、雇用者年金基金(EPF)への積立金を、加入者の任意で現行の11%から8%に引き下げることが許可された。同時に政府は、2009年のGDP成長率予測値を3.5%に下方修正した。

11月14日には、ムヒディン国際貿易産業相が投資・貿易規制緩和策を発表した。その目玉は、(1)12月1日より、製造業ライセンスを自動的に、原則2日以内に発行する、(2)48品目の原料、中間財の関税を撤廃する、の2点である。また11月12日には、証券委員会がブミプトラ政策に絡んだ上場規制を緩和することが明らかになった。これまで株式を上場する企業は、国際貿易産業省の認可を受けた機関を通じて株式の30%をブミプトラ(先住民族)に売却する必要があった。今回

の規制緩和により、この条件を満たさなくとも上場が可能になった。ただし企業には、認可機関に売却できなかったブミプトラ割当株をブミプトラの個人投資家に売却するよう努める義務があり、それが果たせなかった場合に限りブミプトラ割当株のノン・ブミプトラへの売却が認められる。

活発な海外投資

近年マレーシアでは、国境を越えた投資活動がこれまで以上に活発になっている。2007年には、海外直接投資(FDI)の流出額が流入額を25.9億^{ドル}上回ったが、これは流入額の減少によるものではない。確かに2004年、2005年は、海外からの投資が低調であった。1990年から2000年の年平均FDI流入額が47.2億^{ドル}であったのに対し、2004年は46.2億^{ドル}、2005年は39.7億^{ドル}にとどまり将来が懸念された。ところが2006年以降は大幅に伸びており、2007年は84億^{ドル}、2008年は129億^{ドル}(暫定値)を記録した。認可ベースで見ると、2008年の製造業へのFDI認可額は過去最高の461億^{ドル}に達しており、2009年以降も外国企業による旺盛な投資活動が期待できる。

それでも2007年のFDIが流出超過となったのは、マレーシア企業の海外投資が急速に伸びているからである。その額は、1990年から2000年の年平均値が15.5億^{ドル}であったのに対し、2007年には109.9億^{ドル}に達した。とくにベトナムやインドネシアなどの近隣諸国において、マレーシアは投資国としてのプレゼンスを急速に高めている。

対 外 関 係

内政の不安定化により外交活動が停滞

近年のマレーシアは、2006年にイスラーム諸国会議(OIC)の議長国を務めたこともあり、イスラーム諸国と欧米との橋渡し役として国際社会で存在感を示していた。またアブドゥラ政権は、マハティール政権末期に悪化したシンガポールやタイとの関係改善に積極的に取り組んできた。しかし2008年は、年初には総選挙の準備に追われ、選挙後は内政の不安定化のために外交活動が停滞した。とくに9月末の国連総会は、アブドゥラ首相への退陣要求が再燃した時期と重なったため正副首相がともに出席を見送り、ライス・ヤティム外相のみが出席する事態となった。重要案件であるアメリカとの自由貿易協定(FTA)交渉も、大きな進展が

ないまま長期化している。

近隣諸国との関係

2008年に生じた外交上の最も大きな出来事は、マラッカ海峡の小島ペドラ・ブランカ(マレーシア名バトゥ・プテ)をめぐるシンガポールとの領有権争いが一応の決着をみたことである。これまでペドラ・ブランカは、シンガポールの実効支配下にあった。5月23日に国際司法裁判所は、シンガポールのペドラ・ブランカ領有権を認めるとともに、近隣に位置するミドル・ロックスの領有権はマレーシアにあるとの判断を下した。この裁定をうけ、6月3日に両国は、双方が周辺海域での漁業を認めることで合意した。ただし6月19日には、ジョホール州のスルタンが「ペドラ・ブランカは同州に帰属する」と主張しており、将来この問題がマレーシアの内政上の火種に転化する可能性がある。また7月22日には、シンガポールのサダシヴァン外相が、ペドラ・ブランカ周辺海域は同国の領海であり排他的経済水域であると主張し、マレーシア側がこれに抗議するという出来事も起こっている。

2008年は、ブルネイとの領土問題にも前進がみられた。8月26日に同国のハサナル国王が来訪し、国境問題の解決を目指すことでアブドゥラ首相と合意した。アブドゥラ政権下で関係緊密化が進んだインドネシアとは、1月10日にユドヨノ大統領が来訪した際、両国関係を協議する賢人会議を設けることに合意し、7月7日に会議が設置された。また10月以降のパーム油の価格急落を受け、11月6日に両国政府は、価格維持策に関する共同コミュニケに調印した。12月11日にはアブドゥラ首相が同国を訪問し、ユドヨノ大統領と具体策を協議している。一方、マハティール政権期から続いているフィリピン政府とモロ・イスラーム解放戦線(MILF)の和解のための仲介努力は後退した。4月24日にマレーシア政府は、停戦協定締結に向けた進展がみられないことを理由に、ミンダナオの駐留部隊を撤退させることを決定した。

2009年の課題

与党連合・国民戦線にとっては、サバ、サラワクの加盟政党をつなぎ止めておくことが最大の課題である。地方政党である両州の国民戦線加盟政党が雪崩をうって人民連盟に寝返れば、政権交代が実現することになる。同時に国民戦線は、次の総選挙をにらんで華人、インド人有権者の支持回復策を模索することになる

う。一方の人民連盟にとっては、加盟政党間の政策志向の乖離をどう処理するかが最重要課題である。1999年に国民正義党と PAS、DAP の3党がオルタナティブ戦線を結成した際には、イスラーム国家の樹立を唱える PAS とそれに強く反対する DAP との溝が埋まらず、2001年になって DAP が脱退している。今回の総選挙で非マレー人有権者の与党離れの恩恵に浴した PAS と PKR のマレー人指導者が、DAP にどの程度歩み寄れるのかが注目される。

経済面では、世界規模で経済活動が縮小しているため景気後退は不可避である。政府と中銀は、さらなる利下げや財政出動で対応することになろう。そこでの注目点のひとつは、政府がどの程度ブミプトラ政策を緩和できるかである。ブミプトラに対する各種優遇策は、投資やライセンス発給の規制を通じて実施されており、ノン・ブミプトラや外国企業が経済活動を行ううえでの障害になっている。政府は、ブミプトラの商工業進出支援と景気浮揚を両立させるべく、政策を調整する必要に迫られている。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日▶チュア保健相、自身と友人女性との性交渉を撮影したDVDが市中に出回っていることを認める。翌日辞任を表明。4日にオン住宅・地方政府相が保健相代行に就任。

8日▶政府、2007年に重大犯罪が前年比13.36%増となったことを発表。

10日▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪(～12日)。11日にアブドゥラ首相と会談し、両国関係を協議する賢人会議の設置に合意。賢人会議は7月7日に設立された。

11日▶ジョホール州議会のS・クリシュナサミー議員(MIC所属)、射殺される。

▶クアラランブル証券取引所コンポジットインデックス(KLCI)が1500を突破。

21日▶国民戦線(BN)最高評議会開催。首相は選挙準備に入るよう加盟政党幹部に指示。

29日▶首相、サバ開発回廊構想を発表。政府がまず50億^{リンギット}の投資を行い、向こう18年間に1050億^{リンギット}の投資誘致を計画。

2月8日▶テレコム・マレーシア(TM)、インドネシアの携帯通信会社Excelcomindo株を政府投資機関カザナ・ナショナルから買い取ることで合意。TMのシェアは80%以上に。

10日▶リテール・グループ・マレーシア社、インフレと給与水準の低迷により小売販売の成長率は下がるとの見通しを発表。

13日▶ミザン国王、首相の進言にもとづき連邦議会を解散。翌14日に選挙委員会は、2月24日の公示と3月8日の投票を決定。

16日▶ヒンドゥー人権行動戦線(Hindraf)が首都でデモ実施。警察が160人を逮捕。

24日▶第12回総選挙公示。

28日▶ノル・モハムド第2財務相、2008年の成長率は6～6.5%との見通しを示す。

3月8日▶第12回総選挙投票日。翌日未明までにBNの獲得議席が定数の3分の2を割り

込み、5州議会で半数を割ったことが判明。

9日▶首相、続投の意思を表明。

▶PASのアジザン・アブドゥル・ラザクがクダ州首相に就任。11日にはDAPのリム・ガンエン書記長がペナン州首相に就任。

12日▶ペラ王室、PASのモハマト・ニザールを州首相に指名。DAPのリム・キッシャン顧問が抗議声明を発表し、翌日に撤回。モハマト・ニザールは17日に州首相に就任。

13日▶PKRのアブドゥル・カリド・イブラヒム幹事長、スランゴール州首相に就任。

14日▶ブルリス州王、首相の意向に反し、モハマト・イサ・サブを州首相に任命。15日に州王と首相が会談し、17日にイサが就任。

18日▶首相、新内閣発表。正副大臣が計90人から69人に減少。政務次官制度は廃止。

19日▶モハマト・キール・トヨ UMNO(統一マレー人国民組織)スランゴール州連絡委員会議長、辞任。後任はムハマド・ムハマド・タイプ元同州首相。

▶ラジ UMNO 幹事長辞任。後任はトウンク・アドナン前観光相。

22日▶トレンガヌ王室、首相と UMNO 州議会議員22人の意向に反し、アフマド・サイドを州首相に任命。

26日▶サバ UMNO のアブドゥル・ガプール・サレ天然資源・環境省副大臣が辞任。

27日▶UMNO 最高評議会、アフマドのトレンガヌ州首相就任を認める。また役員選挙を12月に実施することを決定。

31日▶国民車メーカーのプロトン社、1車種3万4000台を部品不良のためリコール。

4月1日▶人民正義党(PKR)、民主行動党(DAP)、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)の3党が人民連盟を結成。州政府運営に関して政策調整を行うことで合意。

▶マハティール前首相、UMNO 党員に対し首相辞任と規約改正を求めるよう呼びかけ。

3日▶マレーシア・インド人会議(MIC)中央作業委員会、公務員ポストの8%をインド人に割り当てるべきと主張。

▶サミー・ヴェル MIC 総裁、2009年3月の総裁選への出馬を表明。

8日▶ムハマド農村・地域開発相、人民連盟政権州の村長には手当を支給せず、連邦開発委員会を各村に新設することを発表。

13日▶クランタン州皇太子、非マレー人にはマレー人と同等の権利はないと発言。14日にマレーシア華人協会(MCA)のオン総裁が反論。

14日▶首相、12月のUMNO 総裁選への出馬の意思を表明。

16日▶内務省、タミル語日刊紙 *Makkal Osai* の出版許可を更新せず同紙が休刊。24日に許可が更新される。

17日▶首相、判事を任命する独立委員会を設置する方針を表明。

19日▶首相、食料増産のため40億^マの基金を設立したことを発表。

21日▶首相、汚職取締庁(ACA)を改組し独立性を高める政府案を発表。

22日▶首相、土地取得の難航などを理由に大型事業のペナン第2橋梁の建設を延期。

28日▶連邦議会召集。サバUMNOのバンディカール・アミンが下院議長に就任。

29日▶ナジール・ラザク CIMB グループ CEO(副首相実弟)、経済開発を損なわぬよう新経済政策の実施を見直すべきと主張。

▶ブルジャヤ社と韓国企業の合併会社が済州島のリゾート開発事業(36億米^{ドル})を受注。

30日▶オン MCA 総裁、結婚のためイスラーム教徒になった者が離婚した場合、結婚前の宗教への改宗を認めるべきと下院で言明。

5月1日▶首相、クウェート訪問(~2日)。

▶自動車メーカーのナザ・グループの創設者ナシムディン・アミンが死去。

5日▶首相、議員の所属政党変更を規制する法律(anti-hopping law)の導入を検討していることを下院答弁で明らかにする。

6日▶著名ブロガーのラジャ・プトラ・カマルディンが扇動容疑で起訴される。2006年のモンゴル人女性殺人事件への副首相の関与を示唆する投稿が理由。

7日▶マレーシア労働組合会議(MTUC)幹部らが国会に行進し、全労働者対象の最低賃金制導入などを求める首相宛の要望書を提出。

8日▶政府、米50万トンを入力することでタイ政府と合意。

▶アラブ首長国連邦のアブダビ銀行、RHB キャピタル株の25%を購入。

9日▶政府、鉄鋼製品の価格統制を廃止。

▶裁判官人事の不正疑惑(リンガム・ビデオ事件)に関する王立調査委員会が報告書提出。

10日▶政府、定年延長、退職金支給水準引き上げなど公務員の待遇改善策を発表。

12日▶政府、米価安定化策を発表。価格統制対象品の拡大、生産者米価引き上げなど。

19日▶マハティール前首相、UMNO 離党を表明。閣僚、党員にも離党を呼びかける。

23日▶国際司法裁判所、ベドラ・ブランカの領有権はシンガポールに、ミドル・ロックスの領有権はマレーシアにあると判断。

28日▶ナズリ首相府相、海外留学生への首相府人事局奨学金の非プミプトラ割当率を10%から45%に引き上げることを発表。

31日▶首相、サバ国民戦線加盟政党の要請に回答。連邦開発機関業務の州への移管、各下院・州議会議員への資金提供などを確約。

6月2日▶政府、セメントの関税を50%から

10%に引き下げ、価格統制を廃止する旨決定。

4日▶政府、石油燃料補助金制度を変更。翌日ガソリンをリッター当たり1.92[㊦]から2.70[㊦]に、軽油を1.58[㊦]から2.58[㊦]に値上げ。11日に首相は、年内に再値上げしないと発言。

9日▶首相、公務員の新規採用停止などにより経常予算20億[㊦]を削減し物価対策に充当する計画を発表。

▶現職高裁判事が1997年に2度にわたりマハティール首相(当時)に脅迫されたと発言。

13日▶首相、適切な時期に首相職を禅譲することでナジブ副首相と合意したと発言。

▶PAS、首都中心部に2万人を動員し石油燃料値上げ反対デモを実施。

14日▶首相、2000年9月に連邦管理下におかれた石油ロイヤルティを再びトレンガヌ州政府に直接支払うことを発表。

18日▶サバ進歩党(SAPP)のヨン総裁、連邦首相不信任の意思を表明。

▶選挙裁判所、ブルリス州議会選挙サンラン選挙区で票集計のミスがあったと認定し、BN候補の勝利は無効との判断を下す。9月16日にはPAS候補を勝者に認定。

19日▶BN緊急最高評議会開催。首相は、ヨンSAPP総裁が不信任案を提出するとして23日に全BN議員を出席させるよう要請。

23日▶SAPP議員が下院を欠席。野党も首相不信任動議を提出せず。

26日▶首相、第9次5カ年計画中間報告書を発表。開発支出に300億[㊦]を追加計上。

28日▶23歳の元学生運動家、アンワールPKR顧問から男色行為を受けたと告発。

▶オン・カティンMCA総裁、10月の党役員選挙で立候補しない意向を表明。

29日▶アンワールPKR顧問、命を狙われていると主張しトルコ大使公邸に避難。翌30日には退去。

▶ヴィネスワランMIC青年部長、離党。党内で不当な追い落とし工作を受けたと主張。

7月3日▶私立探偵、2006年に殺害されたモンゴル人女性と副首相がパリで会談したと伝え聞いたと証言。翌日証言を撤回し失踪。

6日▶人民連盟系組織の燃料値上げ反対同盟(Protes)が首都近郊で1万人規模の集会。

8日▶イスラーム開発協力会議(D8)、クアラランプールで開催。

10日▶首相、2010年の半ばに退任しナジブ副首相にポストを譲るとの意思を表明。

▶野党議員、下院議長に首相不信任動議を申請。議長は14日に動議不採用を決定。

16日▶アンワールPKR顧問、異常性行為容疑で逮捕される。翌日保釈。

19日▶首相、証拠ねつ造の疑いでACAの取り調べを受けたムサ警察長官とアブドゥル・ガニ法務総裁をアンワールPKR顧問の捜査に関与させないと述べる。

22日▶前スランゴール州首相、総選挙直後にPASと連立政府形成を模索したと発言。

31日▶ワン・アジザPKR総裁、下院議員を辞職。補欠選挙でアンワールPKR顧問を立候補させるのが目的。

▶アブドゥル・ハディ・アワンPAS総裁、連邦、州を問わずUMNOおよびBNとの連立政権樹立は行わないと言明。

8月1日▶首相、石油燃料補助金制度の改正を発表。国際価格に対してリッター当たり30[㊦]の補助金を付す。年内は値上げしない。

4日▶ラフィダUMNO婦人部長、12月の役員選挙で再選を果たしたうえで2009年半ばに退任する後継計画を発表。

7日▶アンワールPKR顧問、異常性行為容疑で起訴される。翌日アメリカ国務省が駐アメリカ・マレーシア副大使を召喚。

18日▶不動産・住宅開発事業者協会

(Rehda), 住宅3割から4割をプミプトラに割り当てる制度の廃止を政府に要請。

20日▶ACA,PKR所属のペラ州閣僚2人と同党地方幹部1人を収賄容疑で逮捕。

23日▶政府、石油燃料価格を値下げ。プレミアムがリッター当たり2.55^ㇰ, レギュラーが2.40^ㇰ, 軽油が2.50^ㇰに。9月以降も6回値下げを実施し、12月15日にはプレミアムが1.80^ㇰ, レギュラーと軽油が1.70^ㇰに。

26日▶下院補欠選挙でアンワールPKR顧問がUMNO候補らを破り当選。

▶ハサナル・ブルネイ国王来訪。首相と会談し、国境問題解決を目指すことで合意。

29日▶首相兼第1財務相、2009年度予算案を下院に上程。赤字幅はGDPの4.8%。

9月2日▶UMNOスレンバン支部副支部長、支部長選挙に絡む贈賄容疑で起訴される。

8日▶コタキナバル高裁、3月の下院選挙で選挙委員会がPBRISのジョセフ・クルップ総裁を無投票当選と認定したのは誤りとの判断を下し、クルップの議席を剥奪。

▶国民戦線所属下院議員41人、台湾での農業研修に出発。15日に帰国。

10日▶UMNO最高評議会、ブキット・ブンデラ支部のアフマド・イスマイル支部長に3年間の党籍停止処分を科す。

▶ムヒディン国際貿易産業相、首相の退任が2010年6月では遅すぎると発言。

12日▶警察、国内治安法を発動し、『星州日報』の女性記者とDAP所属のテレサ・コック下院議員、および著名ブロガーのラジャ・プトラ・カマルディンの3人を逮捕。記者は翌日、コック議員は19日に釈放される。

14日▶ザイド・イブラヒム首相府相、警察の国内治安法発動を批判。翌日辞意を表明。

▶首相と副首相が後継問題で協議。2010年6月の後継プランに変更がないことを確認。

17日▶首相と副首相が兼任する閣僚ポストを交換。首相は国防相兼任となり、副首相は第1財務相兼任に。

▶SAPP、国民戦線からの離脱を決定。

18日▶アンワールPKR顧問、議会の特別召集を要求。その場で首相不信任を動議し、併せて国民戦線を離脱し人民連盟側に合流する議員のリストを発表すると述べる。

26日▶UMNO最高評議会特別会合開催。12月実施予定だった党役員選挙を2009年3月に延期する旨決定。首相は再出馬するか否かを10月9日までに判断すると発言。

30日▶マラヤン・バンキング(Maybank)、バンク・インターナショナル・インドネシアの株式の56%を購入したと発表。

10月8日▶首相、2009年3月のUMNO総裁選挙に出馬しない意向を表明。後継者として副首相を望むと述べる。翌9日に副首相が総裁選挙への出馬を表明。

9日▶ムハマド・ムハマド・タイプUMNO情報部長、副総裁選挙への出馬を表明。翌日ムヒディン国際貿易産業相が同じく出馬表明。

11日▶Gerakan役員選挙実施。コー・ツークン総裁代行が無投票で総裁に選出される。チャン・コーユンが副総裁選挙で勝利。

13日▶休会していた連邦議会が再開される。アンワールPKR顧問、野党指導者として初めて議会で演説。

15日▶内務省、Hindrafを違法団体に認定。

16日▶各州スルタンらで構成される統治者会議、特別声明を発表。憲法上のスルタンの地位とマレー人の特権の正当性を主張。

17日▶スコミ・エンジニアリング社、インドのL&T社との合弁でムンバイのモノレール建設事業を受注。

18日▶MCA役員選挙実施。オン・ティーキア運輸相が総裁、チュア・ソイレック前保

健相が副総裁に選出される。

22日▶首相、アジア欧州会合(ASEM)出席のため訪中。翌日、カザナ・ナショナルが初の海外支店を北京に開設。

24日▶副首相、政府はブミプトラ優遇策を段階的に撤廃すると発言。27日には憲法上のブミプトラの特権は守ると発言。

27日▶MCAのリオウ・チョンライ副総裁補、上場企業の株式の30%をブミプトラに分配する政策を廃止すべきと発言。

▶カザナ・ナショナル、サウジアラビアの投資会社Jadwa株の10%を取得。

29日▶ザキ・アズミ前控訴院長官が第12代連邦裁判所長官に就任。

31日▶クアラルンプール高裁、副首相の元ブレンで2006年11月にモンゴル人女性殺人教唆容疑で逮捕されたアブドゥル・ラザク・バギンダに無罪判決を下す。

11月2日▶ナジブUMNO副総裁が無投票で党総裁に選出されることが確定。

4日▶ナジブ副首相、総額70億^{リンギット}の景気刺激策を発表。

7日▶クアラルンプール高裁、国内治安法により拘留されていたプログラのラジャ・ブトラ・カマルディンの釈放を内務省に命じる。

▶政府、独立機関の反腐職コミッション設置法を閣議で承認。

11日▶オンMCA総裁、党内実績のないウォン・フーンメンを幹事長に異例の抜擢。

12日▶証券委員会、株式上場規則を緩和。ブミプトラが株式の30%を保有していない時点でも上場が可能になる。即日発効。

14日▶政府、投資・貿易規制緩和策を発表。製造業ライセンスの自動発行、原料・中間財48品目の関税撤廃など。

15日▶首相、ウズベキスタン訪問。

17日▶人民連盟加盟政党、ブミプトラの特

権とスルタンの地位、国語、国教については再交渉すべきでないとの共通認識を確認。

18日▶政府、公共交通機関向け軽油を除く石油製品に対する補助金を停止。

20日▶シャリザUMNO婦人部副部長、婦人部長選挙への出馬を表明。翌日ラフィダ婦人部長は、後継プランの撤回を表明。

21日▶政府、公務員ポストのインド人への割当率を3.5%から7%に引き上げ。

22日▶国家ファトワ協議会、イスラーム教徒がヨガを行うことを禁じる。26日に首相は、マントラを唱えなければよいとの解釈を表明。

27日▶スグリシンピラン皇太子、スルタンを法的訴追の対象から除外すべきと発言。

29日▶PKR党大会開催。ワン・アジザ党首は、憲法を再び改正してスルタンに立法上の拒否権を与えるとともに、彼らを法的訴追の対象から除外すべきと主張。

12月2日▶UMNO最高評議会、PKR大会に出席したザイド前首相府相を除名。

5日▶プロトン社、三菱自動車と業務提携合意。三菱は資本参加せず、新型車開発を支援する。プロトン社は三菱車をベースとした新型車をライセンス契約によって生産する。

11日▶首相、インドネシア訪問。ユドヨノ大統領とバーム油価格維持などについて協議。

15日▶人的資源省労働局長、外国人新規雇用の凍結を検討中と発言。

17日▶政府、マレーシア・日本大学(Maju)の設置を閣議決定。日本政府との共同設置。

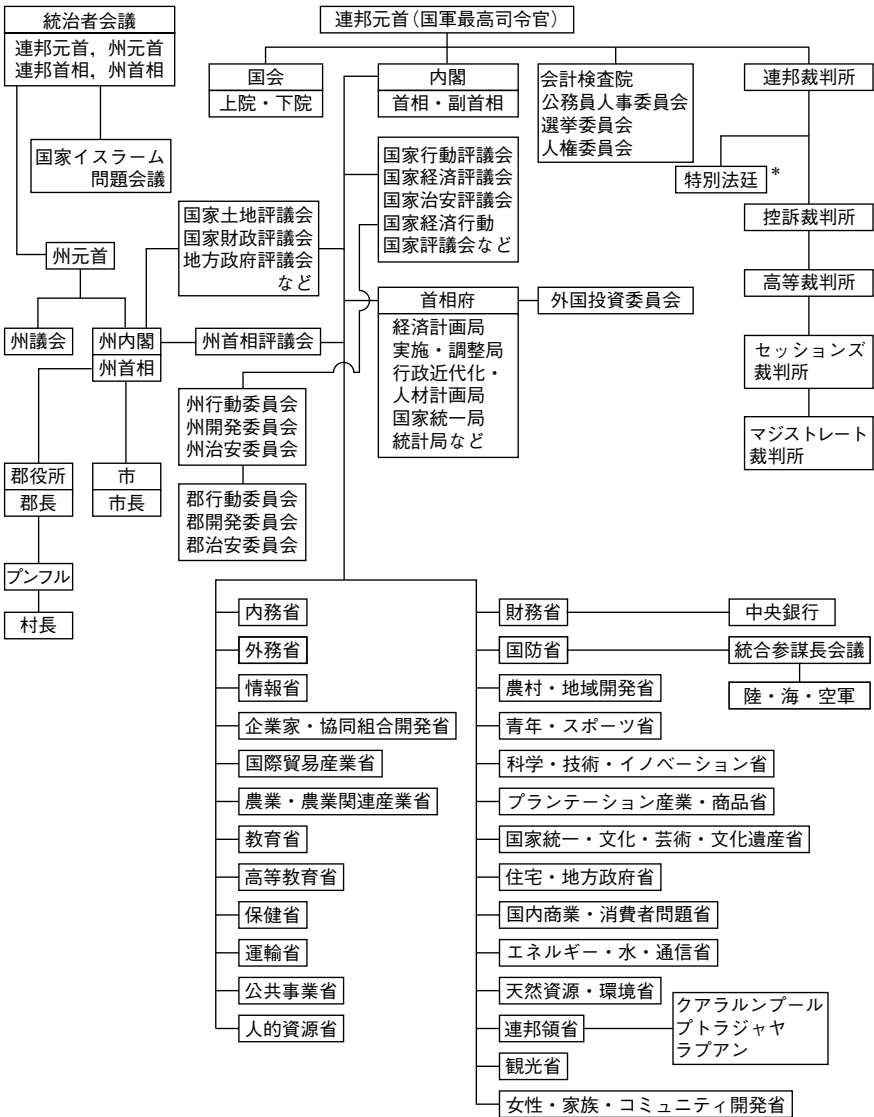
18日▶副首相、2009年からイスラーム教徒に対して結婚前のHIV検査を義務づけることを発表。すでに4州で実施。

20日▶PASのフサム・ムサ副総裁補、人民連盟が連邦の政権を獲得したらイスラーム刑法を導入すると発言。

21日▶首相、イラン訪問(~23日)。

参考資料 マレーシア 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) * 連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2008年3月19日発足。同年末現在)

首相府

首相 Abdullah Ahmad Badawi [UMNO]

副首相 Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]

大臣 Bernard Giluk Dompok [UPKO]

Mohamed Nazri Abdul Aziz (議会担当)
[UMNO]

Ahmad Zahid Hamidi (宗教問題担当)
[UMNO]

Zaid Ibrahim (法務担当) [上院議員]
(9月15日辞任)

Amirsham Abdul Aziz (経済開発担当)
[上院議員]

副大臣 Mohd Johari Baharum [UMNO]

Mashitah Ibrahim [上院議員]

S. Krishnasamy Devamany [MIC]

Hasan Malek [UMNO]

Murugiah Thopasamy [上院議員]

財務省

第1大臣 首相兼任→副首相兼任(9月17日)

第2大臣 Nor Mohamed Yacop [UMNO]

副大臣 Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah
[UMNO]

国防省

大臣 副首相兼任→首相兼任(9月17日)

副大臣 Abu Semen Yusop [UMNO]

内務省

大臣 Syed Hamid Syed Jaafar Albar [UMNO]

副大臣 Chor Chee Heung (曹智雄) [MCA]

Wan Ahmad Farid Wan Salleh
[上院議員]

外務省

大臣 Rais Yatim [UMNO]

副大臣 Abdul Rahim Bakri [UMNO]
(4月22日就任)

国際貿易産業省

大臣 Muhyiddin Mohd Yassin [UMNO]

副大臣 Liew Vui Keong (劉偉強) [LDP]

Jacob Dungau Sagan [SPDP]

国内商業・消費者問題省

大臣 Shahrir Abdul Samad [UMNO]

副大臣 Jelaing Mersat [SPDP]

人的資源省

大臣 S. Subramaniam [MIC]

副大臣 Noraini Ahmad [UMNO]

運輸省

大臣 Ong Tee Keat (翁詩杰) [MCA]

副大臣 Lajim Ukin [UMNO] (4月22日就任)

住宅・地方政府省

大臣 Ong Ka Chuan (黄家泉) [MCA]

副大臣 Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

Hamzah Zainudin [UMNO]

公共事業省

大臣 Mohd Zin Mohamad [UMNO]

副大臣 Yong Khoon Seng (楊昆賢) [SUPP]

教育省

大臣 Hishammuddin Hussein [UMNO]

副大臣 Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]

Razali Ismail [UMNO]

(11月28日死去)

高等教育省

大臣 Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

副大臣 Hou Kok Chung (何国忠) [MCA]

Idris Haron [UMNO]

農業・農業関連産業省

大臣 Mustapa Mohamed [UMNO]

副大臣 Rohani Abdul Karim [PBB]

農村・地域開発省

大臣 Muhammad Muhammad Taib [上院議員]

副大臣 Joseph Kurup [PBRs]

Joseph Entulu Belaun [PRS]

情報省

大臣 Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
 副大臣 Tan Lian Hoe (陳蓮花) [Gerakan]
 企業家・協同組合開発省

大臣 Noh Omar [UMNO]
 副大臣 Saifuddin Abdullah [UMNO]
 エネルギー・水・通信省

大臣 Shaziman Abu Mansor [UMNO]
 副大臣 Joseph Salang Gandum [PRS]
 保健省

大臣 Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
 副大臣 Abdul Latiff Ahmad [UMNO]
 天然資源・環境省

大臣 Douglas Uggah Embas [PBB]
 副大臣 Abdul Ghapur Salleh [UMNO]
 →Maznah Mazlan [上院議員]
 (4月22日就任)
 科学・技術・イノベーション省

大臣 Maximus Ongkili [PBS]
 副大臣 Fadillah Yusof [PBB]
 観光省

大臣 Azalina Othman Said [UMNO]
 副大臣 Sulaiman Abdul Rahman Abdul Taib [PBB]
 国家統一・文化・芸術・文化遺産省

大臣 Mohd Shafie Apdal [UMNO]
 副大臣 Teng Boon Soon (鄧文村) [MCA]
 女性・家族・コミュニティ開発省

大臣 Ng Yen Yen (黃燕燕) [MCA]
 副大臣 Noriah Kasnon [UMNO]
 プランテーション産業・商品省

大臣 Peter Chin Fah Kui (陳華貴) [SUPP]
 副大臣 A. Kohilan Pillay Appu [上院議員]
 青年・スポーツ省

大臣 Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
 副大臣 Wee Jeck Seng (黃日升) [MCA]
 連邦領省

大臣 Zulhasnan Rafique [UMNO]

副大臣 Saravanan Murugan [MIC]

③ 州首相名簿

ブルリス州 Md Isa Sabu [UMNO]
 クダ州 Azizan Abdul Razak [PAS]
 ペナン州 Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]
 ペラ州 Mohamad Nizar Jamaludin [PAS]
 スランゴール州 Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
 スグリスンピラン州 Mohamad Hasan [UMNO]
 マラッカ州 Mohd Ali Rustam [UMNO]
 ジョホール州 Abdul Ghani Othman [UMNO]
 クランタン州 Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
 トレンガヌ州 Ahmad Said [UMNO]
 パハン州 Adnan Yaakob [UMNO]
 サバ州 Musa Aman [UMNO]
 サラワク州 Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) []内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO (United Malays National Organisation) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア人民運動党 / PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党 / UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) パソモモゴン・カタザンドゥスン・ムルット統一組織 / PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah) / LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党 / SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党 / PRS (Parti Rakyat Sarawak) サラワク人民党 / SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党 / PAS (Parti Islam Se Malaysia) 汎マレーシア・イスラーム党 / DAP (Democratic Action Party) 民主行動党 / PKR (Parti Keadilan Rakyat) 人民正義党。

主要統計 マレーシア 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640	27,170	27,730
労働力人口(1,000人)	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545	11,781	11,986 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0	5.4
失業率(%)	3.5	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.2 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年12月号, Department of Statistics, Malaysia (<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	268,206	298,750	325,938	371,021	427,286
政府	59,635	64,516	68,526	78,297	93,067
民間	208,571	234,234	257,412	292,724	334,219
総固定資本形成	99,336	107,185	119,596	139,142	146,127
政府	48,744	53,480	58,480	64,643	-
民間	50,592	53,705	61,116	74,499	-
在庫増減	9,930	-2,770	577	1,654	-4,532
財・サービス輸出	546,925	613,694	669,776	707,156	766,360
財・サービス輸入(-)	450,350	494,414	542,150	577,110	594,520
国内総生産(GDP)	474,048	522,445	573,736	641,864	740,721
海外純要素所得	-24,402	-23,961	-17,356	-13,758	-
国民総生産(GNP)	449,646	498,485	556,380	628,106	-

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2009年2月号および Ministry of Finance, *Economic Report 2007/2008, 2008/2009*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2004	2005	2006	2007	2008
農業・漁業・林業	34,929	35,835	37,769	38,593	40,073
鉱業・採石	42,627	42,472	41,315	42,663	42,337
製造業	131,127	137,940	147,672	152,262	154,195
建設業	14,903	14,685	14,604	15,279	15,604
電気・ガス・水道	13,100	13,851	14,631	15,196	15,522
運輸・倉庫・通信	30,973	32,870	34,876	37,851	40,385
商業	56,441	61,346	65,536	73,522	80,401
金融・保険・不動産	60,775	65,541	71,023	80,516	85,102
行政サービス	28,243	30,371	33,498	35,004	39,168
その他サービス	24,996	26,064	27,304	28,673	30,072
銀行帰属利子(-)	17,705	17,742	18,351	19,727	20,786
輸入税(+)	6,099	6,017	5,287	5,521	6,793
国内総生産(GDP)	426,508	449,250	475,192	505,353	528,804
実質GDP成長率(%)	6.8	5.3	5.8	6.3	4.6

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2005		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	105,033	55,918	110,586	60,210	94,513	54,678	82,741	56,454
日本	49,918	62,982	52,215	63,555	55,239	65,495	71,793	65,099
韓国	17,945	21,604	21,286	25,910	23,026	24,917	25,880	24,218
中国	35,221	49,880	42,661	58,200	53,032	64,856	63,211	66,854
香港	31,205	10,797	29,143	12,650	27,966	14,676	28,326	13,658
台湾	14,813	23,974	16,044	26,219	16,461	28,706	16,230	25,091
シンガポール	83,333	50,828	90,739	56,126	88,509	57,920	97,765	57,321
タイ	28,723	22,889	31,177	26,260	29,983	26,981	31,755	29,269
インドネシア	12,580	16,566	14,915	18,165	17,739	21,370	20,719	24,186
フィリピン	7,476	12,192	7,973	10,640	8,736	9,774	9,761	6,940
ブルネイ	1,337	49	1,264	276	1,375	328	1,484	339
EU	62,629	50,512	74,939	54,632	77,810	59,906	74,868	61,681
その他	83,574	55,819	96,008	67,649	110,709	74,961	138,981	90,393
合計	533,788	434,010	588,949	480,493	605,099	504,569	663,514	521,503

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾	2009 ³⁾
経常収入	83,515	92,608	99,397	106,304	123,546	139,885	161,558	176,220
経常支出	68,699	75,224	91,298	97,744	107,694	123,084	150,953	154,170
経常収支	14,816	17,384	8,099	8,560	15,852	16,801	10,605	22,050
開発支出	35,977	39,353	28,864	30,534	35,807	40,564	46,258	51,729
支出総計 ⁴⁾	103,768	113,536	118,816	125,028	142,655	160,543	196,020	204,670
総合収支	-20,253	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-20,658	-34,462	-28,450
資金調達源								
純国外借入	8,020	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,314	-392	-
純国内借入	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	35,709	-
資産の変化 ⁵⁾	6,157	1,342	-6,352	9,527	4,413	-828	-855	-

(注) 1)実績見込み。 2)最新推計。 3)予算。 4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。
5)+は資産の取り崩しを意味する。(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
貿易収支	72,117	97,762	104,774	128,892	134,558	127,673	145,113
輸出(f.o.b.)	358,504	397,969	481,903	539,420	589,743	605,916	662,026
輸入(f.o.b.)	286,387	300,207	377,129	410,529	455,185	478,243	516,913
サービス収支	-5,996	-15,300	-8,199	-9,612	-6,931	2,373	598
所得収支	-25,061	-22,537	-24,402	-23,943	-17,271	-13,893	-15,033
移転収支	-10,566	-9,300	-14,871	-16,971	-16,852	-15,743	-15,699
経常収支	30,494	50,625	57,302	78,367	93,504	100,410	114,979
資本収支	-11,941	-12,146	18,689	-36,991	-43,488	-37,710	-
直接投資	4,935	4,194	9,739	3,749	22	-9,142	-
ポートフォリオ投資	-6,506	4,168	32,336	-14,116	12,911	18,355	-
その他投資	-10,370	-20,508	-23,386	-26,624	-56,422	-46,923	-
誤差脱漏	-3,958	1,302	7,737	-27,825	-24,857	-17,309	-
総合収支	14,595	39,781	83,728	13,550	25,158	45,296	-
外貨準備高	128,181	167,962	251,690	265,240	290,399	335,695	-

(注) 1) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report* 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年12月号。